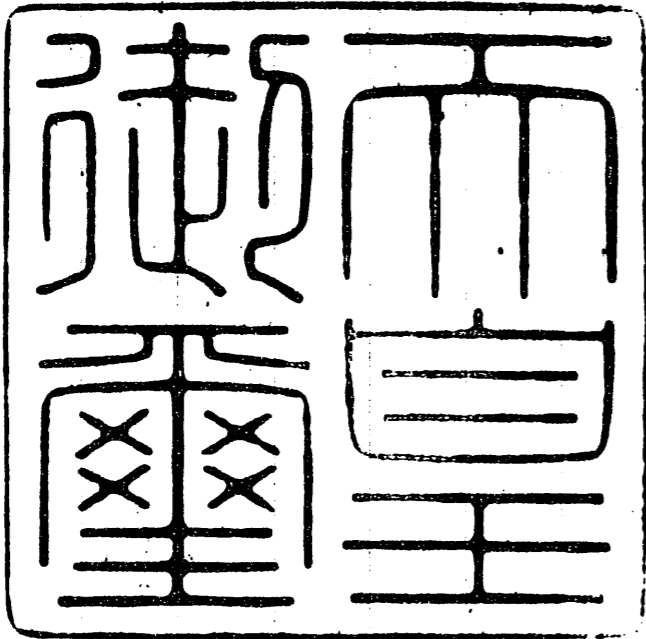


勅令第二百五十二號

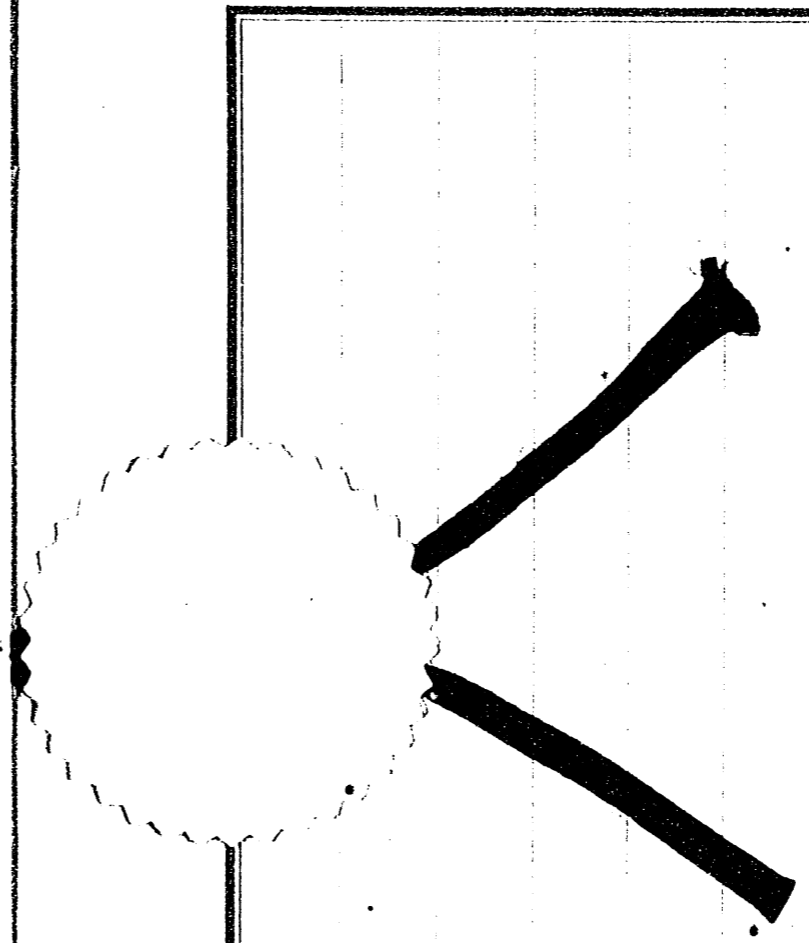
朕南洋群島産業組合令ヲ裁可シ茲ニ之  
ヲ公布セシム

裕仁



昭和七年九月二十日

内閣總理大臣子爵齋藤實  
拓務大臣 永井柳太郎



勅令第二百五十二號

南洋群島産業組合令

第一條 産業組合ニ關シテハ本令ニ規定スルモノノ外産業組合法  
(産業組合聯合會及産業組合中央會ニ關スル規定ヲ除ク)ニ依  
ル但シ同法中勅令トアルハ南洋廳令、主務大臣トアルハ南洋廳  
長官、地方長官トアルハ第六條ノ三、第十六條ノ二、第十六條  
ノ三(第一項但書ヲ除ク)、第十六條ノ四及第十六條ノ六ノ場  
合ニ在リテハ南洋廳支廳長、其ノ他ノ場合ニ在リテハ南洋廳長  
官、區裁判所又ハ其ノ出張所又ハ裁判所トアルハ南洋廳地方法  
院又ハ登記事務ヲ取扱フ南洋廳支廳長、道府縣ノ區域又ハ市町  
村ノ區域トアルハ南洋廳支廳ノ管轄區域トシ産業組合法ニ規定

スル届出ヲ爲スベキ期間又ハ組合原簿ノ提出ヲ爲スベキ期間ハ  
之ヲ二倍トス

第二條 産業組合ハ南洋廳長官及南洋廳支廳長之ヲ監督ス

第三條 總會ニ於ケル理事、監事及清算人ノ選任及解任ニ付テハ

南洋廳長官ノ認可ヲ受クベシ

第四條 組合員ノ有スベキ出資口數ハ特別ノ事由ニ依リ南洋廳長  
官ノ認可ヲ受ケタル場合ニ限り三十口ヲ超ユルコトヲ得

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ第六條ノ三ニ關スル規定ハ昭  
和七年法律第三十號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス